

平成 30 年 6 月

学校関係者評価報告書

学校法人 名古屋大原学園
大原法律公務員専門学校静岡校
学校関係者評価委員会

平成 30 年 3 月に実施しました、自己点検・自己評価の結果をもとに、学校関係者評価の実施を行いました。「1. 教育理念・目標」以下 10 項目にわたり、学内で評価された問題点とその改善のための方策並びに両者に関する関係者からの評価と助言を掲載します。

1. 教育理念・目標

【課題】

全体としては、「適切～ほぼ適切」と評価された。平成 28 年度での自己点検・自己評価と比較すると「適切」の評価が増えており、前回評価時の課題は改善されたものとする。

項目④「学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか」について、平成 28 年度の評価時に課題として、短時間の保護者ガイダンスの中で学校の理念・目的・育成人材・特色・将来構想を伝えるためには分かりやすい説明資料作成が必要であるとの指摘が挙げられたため、丁寧な説明を入れた配布資料を作成し、改善を図った。しかし、平成 29 年度は保護者ガイダンスの参加者数が低迷したこともあり、いかにして多くの保護者に参加していただくかが今後の課題である。

項目⑤「各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか」について、平成 29 年度の評価としては「やや不適切」「不適切」の評価は無かったものの、業界のニーズを把握することは継続して行っていかなければならず、その方法の検討を今後も続けていく。

【今後の改善方策】

保護者ガイダンスの参加率を上げるための改善策として、入学前の時点で入学予定者及びその保護者にもアナウンスし、保護者ガイダンス実施日を強調して告知することとする。これは、入学式に関する案内文の中に記載されるだけでは、保護者のガイダンス参加意識が薄い可能性があるためである。また、1 日だけの実施では保護者の都合が合わない可能性もあるため、進級年度生向けの保護者ガイダンスを行うなどして、実施機会を増やし、トータルでの参加率を上げたいところである。

業界のニーズの把握方法として、これまで官庁説明会実施等の機会を増やすことで学生の志望先関係者との接触を実現し対応を図ってきたが、それだけでは現場の声よりも採用担当者の意見に偏ってしまう傾向がある。今後は、卒業生のその後を知る上でも、可能な限り卒業生の任用先を訪問し、働く現場の声を集めていきたい。

【関係者評価】

昨年と比較して、改善されていることがわかる。

教育理念・目標の説明の場として、入学前の学校説明会や入学後の保護者ガイダンスを実施したことが改善理由に挙げられている。保護者の理解を得ることは学校との信頼関係を築くうえでも必要なことだと考えられるため、今後も継続していただきたい。

一方、「昨今、18歳は実質的な意味で大人として扱われる世代であるのに、ここまで保護者との接触を意識する必要があるのか。」との意見が挙がった。これに対し、責任教職員より「この世代は子供から大人への転換期であり、社会に出るための社会常識やビジネスマナーを身につけさせるためには学校での教育だけでなく家庭内教育も必要となるため、やはり保護者の協力は不可欠であると考え。今後も保護者と連携し、指導していく所存である。」との説明があった。

2. 学校運営

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、「⑧情報システム化等による業務の効率化が図られているか」の項目は、「やや不適切」との評価が今回評価時より増える結果となった。その要因として、平成29年度より学生管理システムが刷新されたが、旧システムを使いながら同時に新システムのチェックを行わざるを得ず、その為、重複作業が発生してしまい、かえって非効率となってしまった点が挙げられる。ただ、新システムへの移行が無事に終わっており、今後は効率化が図られていくものと考え。

一方、新システム導入に当たり職員間の情報システムに対するリテラシーの差が顕著となった。多くの場合、新システムの導入は効率化が目的であるが、リテラシーの低い教職員が作業を行うと、かえって非効率化を招くことがある。教職員の知識・技術をどう向上させるかが今後の課題である。

また、前回評価時に改善方策として「情報技術知識習得のための資格取得」を掲げたが、残念ながら実現できなかった。

【今後の改善方策】

日々多忙な業務の中で資格取得により知識を高めるためには、各自が計画を立て継続的に勉強を行わなければならない。そのため、自己の目標を掲げ実行すべく、それぞれの教職員の取得資格を点数化・視覚化することにより、現状と今後必要となる資格等について理解したうえで、自己計画表を作成している。その後、上司との面談を行うという制度を構築し、資格取得を推奨したが、実際に達成した者は少ない。今後は、各教員が受験にチャレンジできるよう更なる指導、指示を上司が行うこととする。そして、年度途中での定期的な確認も怠らないよう進めていく。

【関係者評価】

課題として挙げられた資格取得については、教職員も仕事や家庭が忙しい中で受験のための学習時間を確保するのは難しいであろうことは想像できるため、教職員が資格取得しやすくなるように是非とも

学校としてサポートしていただきたい。

学校運営について評価が上がった理由のひとつとして職員間のコミュニケーションが取れていることが説明された。良好なコミュニケーションが業績に好影響を与えることは周知の事実であり、他の企業においても社員間のコミュニケーションが重視されている。大原学園のこれからも楽しみである。

クラスの雰囲気について質問したところ、担当教職員より「新入生は大人しい学生が多く、学生同士のコミュニケーションに弱さを感じる。」との説明があった。大原学園の学生だけでなく、多くの若者が年上の人と接することに苦手意識を持っているように感じる。在学中にコミュニケーション能力を身に付けさせ、社会に送り出していただくよう学校に期待する。

3. 教育活動

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価されたが、平成 28 年度と比較して大きな変化がなく、改善が思ったほど進んでいない。逆に「やや不適切」の評価が増えた項目も見られる。

これは、学生の基礎学力の低下に対して、今以上に迅速に対応する必要があるとの指摘によるものである。この点が、「②教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか」「⑤関連分野の企業・関連施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか」の項目で指摘された。

また、「⑦授業評価の実施・評価体制はあるか」に関して、平成 29 年度は全教員に対する授業評価は実施できなかったため、「やや不適切」との評価があった。

更に、教員に対する研修の機会は増加したが、内容の充実・再検討が必要ではないかという指摘もあり、「⑬関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研究や教員の指導力育成など資質向上のための取り組みが行われているか」「⑭職員の能力開発のための研修等が行われているか」の項目で「適切」「ほぼ適切」の比率が分かれる結果となった。

【今後の改善方策】

学生の基礎学力低下についてはミニテストなどの実施で状況把握を行い、補講や宿題によって対応をする。さらに、当学園の特徴でもあるオリジナルの学生手帳を使った自己管理によってモチベーションを持続させ、日々改善しながら自己目標計画を達成させることとする。

カリキュラムの作成・見直しは業界のニーズに合わせるため、引き続き教育課程編成委員会の意見を参考に進めるとともに、関連業界への接触を積極的に行う所存である。可能であれば卒業生に連絡を取り、卒業生からのアドバイスも参考にしたカリキュラム作りを検討したい。

【関係者評価】

大原学園の卒業生と就職先で接する機会が増えているが、どの卒業生もみな立派に働いており、職場での活躍を感じる。これは在学中に大原学園が施した教育の成果が出ているものと評価できる。

近年、様々な教育関係者から現場に立つプロの視点に立った生徒への講義・講演等の依頼を受けることが増えてきている。今後、カリキュラム・授業で力になれることがあれば協力したいと考えている。

4. 学修成果

【課題】

平成 28 年度と比較し、「①就職率の向上が図られているか」「②資格取得率の向上が図られているか」の項目で「やや不適切」との評価が増加した。ここでの指摘としては、学生の基礎学力低下に対する対応が十分でないということである。例年通りのカリキュラムで学園統一の教材を使用しているが、それだけでは対応できないときもある。今後は、学生の基礎学力を向上させるプログラムの検討が必要である。

一方で、平成 28 年度も指摘された「④卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか」「⑤卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用しているか」の項目については、卒業生の就職先との連携が必要となることであり、まだ実現には至っていない。

【今後の改善方策】

基礎学力を向上させるプログラムについてであるが、これまで学生の学力向上について担任に一任していた面が強かったと反省している。テキスト・ミニテスト・模擬試験など教材は十分整っているが、それらを有効に活用できていなかったことも反省点の 1 つである。今後は、校内試験や模擬試験が行われた際には学生の成績情報を教員間で共有し、必要と判断した場合は補講等を実施することで対応を図る。また、科目の担当教員が個々の学生の学力チェックを行うなど細かな対応を行っていく。

授業のみで学力向上を図ることはできないため、放課後学習、自宅学習の重要性を伝えているが、自宅学習時間を十分確保できていない学生が多いのが実状である。これは、学生自身に自己管理能力がまだ備わっていないことが要因であると考えられるため、今後も引き続き自己管理能力を身につけさせる指導を行い、今まで以上に自宅学習の重要性を認識させたい。

卒業生の状況については、業界ニーズを把握する上でも重要なことであるため、任用先への訪問などを実施する。また、各担任は卒業後あまり期間を置かないうちにメール等で現況の把握に努め、極力連絡が途絶えないよう努力する。

【関係者評価】

「①就職率の向上が図られているか」の項目について「やや不適切」との評価があったことについて確認したところ、責任教職員より「平成 29 年度は公務員試験に合格したにもかかわらず民間就職を選んだ学生が数名でため、学科としての目標である公務員就職率が下がり、やや不適切と評価した教員がいた。」との説明があった。

法律を学んだ学生が公務員就職だけでなく民間就職を選択することも良いことだと思う。法令遵守が求められる現代において、法律の基礎知識を持った学生は民間企業でも歓迎される。幅広い知識を学び、複合的に物事を見る力を養ってほしい。

5. 学生支援

【課題】

全体としては「適切～ほぼ適切」と評価された。平成28年度と比較し、特に「①進路・就職に関する支援体制は整備されているか」「②学生相談に関する体制は整備されているか」「③学生に対する経済的な支援体制は整備されているか」「⑦保護者と適切に連携しているか」の項目は「適切」との評価が増えた。

しかし、「④学生の健康管理を担う組織体制はあるか」「⑥学生の生活環境への支援は行われているか」の項目については「適切」と「やや適切」に大きく分かれる結果となった。

④については、学校内に設置されている保健室の設備充実を求める意見が挙がった。どこまで充実させるのか、今後検討が必要である。

【今後の改善方策】

保健室の設備充実についてであるが、応急処置を行う設備は整っているため現状特に問題はないが、今後は同地区の2校と協議し、緊急時連絡用ブザー等更なる設備充実に向けた検討を行うこととする。

⑥については、担任だけに任せるのではなく、早い段階で教務責任者も関わり、学生と話をしながら本人にとって一番よい方法をアドバイスしていく。また、学生指導上有意義な知識を身につけるため、教員にはメンタルケアやコーチングを学ぶ勉強会を開催する所存である。

メンタル面の対応は専門家による講習会を行い、学校として何ができるかを考えていきたい。

【関係者評価】

進路・就職に関する支援体制の整備については高く評価する。責任教職員より「就職に関する情報が就職サポート室からほぼ毎日担任に送られ、就職サポート室と担任が連携し、細かく指導することで学生の就職率向上につながっている。」との説明を受け、理解した。今後も高い就職率を維持するよう学生への細かな指導をしていただきたい。

6. 教育環境

【課題】

評価項目の全てにおいて「やや不適切」の評価意見があった。

項目①「施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるように整備されているか」については、校舎の築年数の経過による老朽化が否めず、それに伴い不具合が生じている箇所があることに対する指摘である。

項目②「学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか」については海外研修を実施していないとの指摘である。

項目③「防災に対する体制は整備されているか」については非常食、非常寝具等の準備不足と防災訓練の実施内容について改善の余地があるとの指摘であった。

【今後の改善方策】

校舎の施設・設備については、改善可能なものについては引き続き、教育上の必要性を基準として優先順位を付け、整備や取り換えを行っていく。不具合箇所については、不具合発見者からその状況や対処方法に関する情報を全教職員向けに発信し情報共有することにより、早急に営繕作業を行える仕組みを整えた。今後は、この仕組みを有効活用し、営繕作業が遅れることがないように留意する所存である。

海外研修については、学生の経済的負担を考えると直ちに実施することは難しい。当学園で設けている「海外研修旅行支援制度（オーバーシーズ・プログラム）」を紹介・啓蒙し、当該制度の活用を推進することとする。

【関係者評価】

「防災に対する体制は整備されているか」の項目について「やや不適切」があることは気になる点である。一つの学校だけで対応していくことは経費の面からも負担が大きいことは理解できるため、公共の支援を利用することも視野に入れるべきである。地域の情報を収集し、手厚い防災体制の整備を期待する。

海外研修については、学生の経済状況・国際情勢への配慮から現在は行われていないとの説明を受け、学園の考え方は納得できた。しかし、若いうちに外の世界を見て様々な経験を積むことは大事なことであるため、将来的には何か策を講じてほしい。

7. 学生の受入れ募集

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価され、平成 28 年度よりも「適切」の評価が増えた。

学生募集活動の大半が高校内で行われるガイダンスである。このガイダンスは高校生自身がガイダンス参加時点で興味を持っている学校・学科について説明を聞くものであり、本人に興味がない場合には当校との接触は難しいのが現状である。しかし実際は、当初本人に関心のない業界であっても担当者から具体的な話を聞くことによってその業界に関心を持つ場合がある。また高校内での説明だけでなく、実際に当校へ足を運んでもらい、当校主催の説明会に参加することにより当校への関心を持つ場合もある。そのため、高校生等に対して業界・職種・当校の特色を伝える機会を多く設けることが必要であると考えられる。

【今後の改善方策】

従来より、学校説明会や体験入学会の際に、SA（スチューデント・アシスタント）として選ばれた在校生が入学希望者と直接接する機会を設けている。同世代の在校生が実体験を直接話すことで、より正確な情報を伝えることができ、また入学希望者の精神的な壁や緊張を軽減できる等の効果が出ている。

今後は、パンフレット等の文面だけでは表現できない内容を在校生を通じて伝達するべく、SAであ

る在校生のトーク術・対応力向上を図るための指導を丁寧に行うこととする。

【関係者評価】

現在行われている大原学園の広報の内容を確認したところ、「体験入学会等のイベント案内やDM、保護者ガイダンスの案内等もすべて内部で作成している」との説明があった。実際にこれらの広報媒体を見ると細かな情報までしっかり配信されている。このように細かな対応をしている学校は他にないように思う。丁寧な広報活動が効果として表れ、学生の受け入れが安定しているものと評価する。

8. 財務

【課題】

すべての項目で「適切」と評価された。

【今後の改善方策】

ホームページ上にて財務情報の公開が行われている。また、財務状態についても問題はないものと判断する。

今後も安定的な経営を行うべく、学生募集人数の増加を目指し、積極的な募集活動を行っていく。そのために、入学希望者のニーズと業界・採用側のニーズにマッチする教育内容・指導方法を引き続き検討する。教職員は、時代の変化に即応できる柔軟さをもって、常に新しい情報を収集し、募集活動へ反映させることとする。

【関係者評価】

特に問題ないと考える。借入金が無いということは評価に値する。

9. 法令等の遵守

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価されたが、課題として挙げるべき項目は「②個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか」である。個人情報保護に関して対策はとられているものの、まだ完璧なレベルではないと考えている教員がいることを示している。教職員の意識を高め続けていないと「適切」レベルを維持できなくなるであろうとの危機意識からである。

以前は情報管理に関する教職員研修を行っていたが近年は実施されていない。教職員研修実施に代えて「情報セキュリティマネジメント試験」の受験を推奨したが、実際に受験する者は少なかった。個人情報保護については組織存続にも影響を与える重要な課題であるため、平成30年度は再度教職員の意識を高めていく所存である。

【今後の改善方策】

上記課題にて記載したが、個人情報の取扱いに対する意識を維持・向上させるため、今年度も引き続き啓蒙を行うほか、教職員に対して「情報セキュリティマネジメント」の取得を推奨することとする。

また「メール等で個人情報を送信する場合は必ずパスワードを設定する」「定期的に個人情報に関する

校内規定の再確認を行う」など基本的なことほど確実に行う。

「③自己評価の実施と問題点の改善を行っているか」の項目については、他人任せではなく教職員全員が一致協力し、平成 29 年度から設置されている企画推進部会の指導のもと、問題点の改善を着実に進めていく所存である。

自己評価結果は例年通り、学校評価委員会開催後、ホームページで公開する。

【関係者評価】

特に問題はないと考える。

以前と比べて、情報漏洩やサイバー攻撃などネットワーク上の危険性が増しており、万が一サイバー攻撃等を受けネットワークが止まると業務ができない時代である。これまで以上にセキュリティ対策に力を入れていただきたい。

10. 社会貢献・地域貢献

【課題】

全体として「適切～ほぼ適切」と評価された。

「①学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか」の項目では、職員の認識の差異により「ほぼ適切」との評価が出ている。入社歴の浅い職員の中には、当学園が行っている附帯授業の社会人講座を社会貢献、地域貢献と捉えていない者がおり、無料で施設を開放したり、無料の講座を行うことだけが社会貢献、地域貢献と考えてしまったようだ。ただ、このことは、近隣住民も同様に考えている可能性がある。現在実施している社会人講座や人間学を学ぶ講座等も社会貢献の一環であることを分かりやすく伝えていきたい。

「②学生のボランティア活動を奨励、支援しているか」の項目は「適切：やや適切 = 1：1」の比率となっている。平成 29 年度の 1 年生は全員がボランティア活動の実施を行い、大多数が継続できていた。クラス間での差が出ている点については指導・支援する教員の意識の差が現れていると考える。教員間の意識の差を無くすための対策が必要である。

【今後の改善方策】

上述の通り、学生のボランティア活動を単発的なものから継続的なものへ移行しているところである。今後はさらに、自身のボランティア経験・体験をプレゼンテーションの授業の中で発表する機会を設けることにより、単に「ボランティア経験がある」というだけでなく、就職活動・就職後の職務・人生に役立つようなレベルにまで学生の意識を変えていく。また、将来的には知識面の充実も図るため、ボランティア概論などの授業も取り入れることを検討している。

【関係者評価】

概ね適切な取り組みがなされており、特に問題は無いと考える。

社会人講座や公開講座について「社会のニーズに合わせてものを展開」を行っていくとあるが、「現在は就職に役立つという年齢層に対してのニーズである。」との説明があった。現在受託している公共職業訓練では40代、50代の女性が多いとのことであるが、今後は子ども向けや高齢者向けの公開講座等も検討されたらどうか。

学校関係者評価委員会

役職	氏名	現職
委員長	森 祐輔	あおい税理士法人 所長
委員長	河西 条司	森トラスト・ホテルズ&リゾーツ株式会社 ホテルラフォーレ修善寺 管理課課長
委員	佐舗 敬司	株式会社 スギヤマ・コーポレーション 執行役員 人材育成CS推進室 室長
委員	正田 恵造	静鉄観光サービス株式会社 総務部長
委員	首藤 祐希	有限会社首藤商会 専務取締役
委員	大橋 涼太	医療法人社団 静産会 理事長
委員	森田 洋正	ナガハシ印刷株式会社 本部長
委員	谷口 幹也	社会保険労務士法人 浜松共済 特定社会保険労務士
委員	神保 登美子	公益社団法人 全日本不動産協会静岡県本部 事務局長